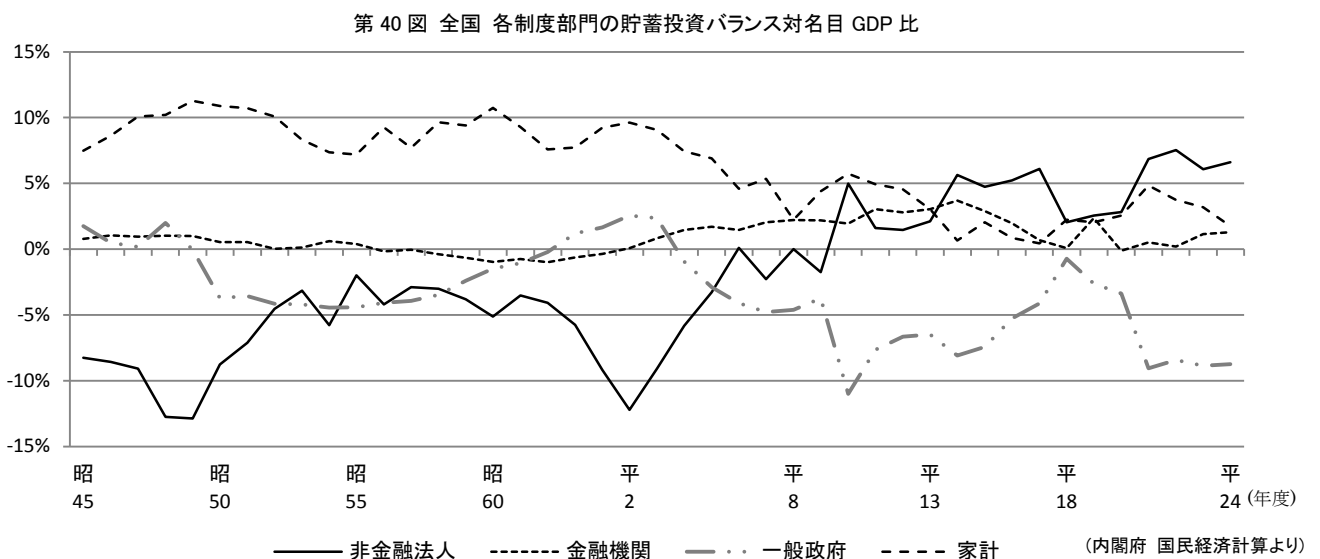
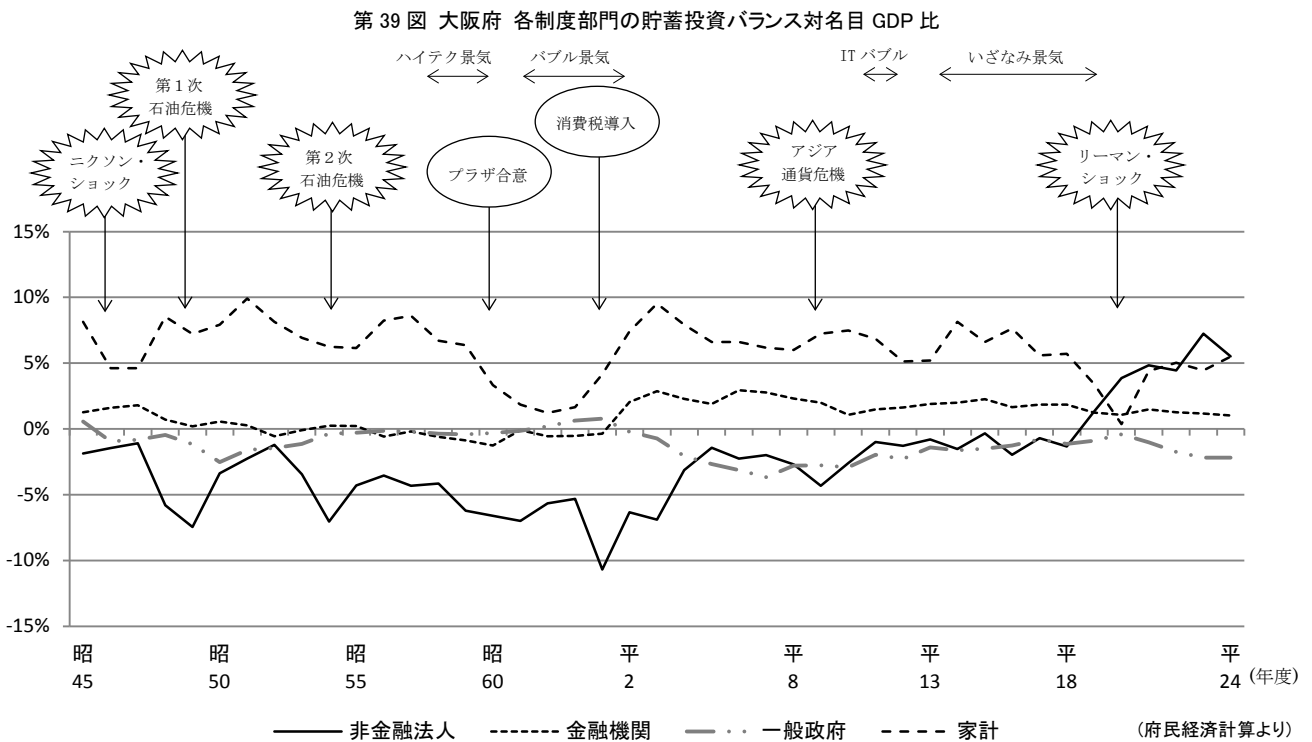


3 貯蓄投資バランスの分析

家計や企業は、収入で消費をまかない、残りを貯蓄と投資に回す。この貯蓄から投資を差し引きした結果を貯蓄投資バランスといい、それがプラスであれば貯蓄超過で貯蓄、マイナスであれば投資超過で資金調達を行ったこととなる。

貯蓄投資バランスは、府民経済計算の資本調達勘定の「純貸出(+)/純借入(-)」で見ることができる。

ここでは、昭和 45(1970)年度からの大阪府と全国の各制度部門別の貯蓄投資バランスをグラフ化し、資金の動向を見ることとする。(制度部門の詳細については、p. 136 参照)



第 39 図に大阪府の各制度部門別の貯蓄投資バランス、第 40 図に全国の各制度部門別の貯蓄投資バランスを示した。

大阪府と全国の貯蓄投資バランスを制度部門別に比較してみると、金融機関はバブル景気以降貯蓄超過、一般政府はほぼ投資超過、家計は貯蓄超過と、その動向は似通っている。

しかし、非金融法人の動向が異なっていることから、ここでは非金融法人に着目する。

平成 2 年度以降の非金融法人の純投資は減少

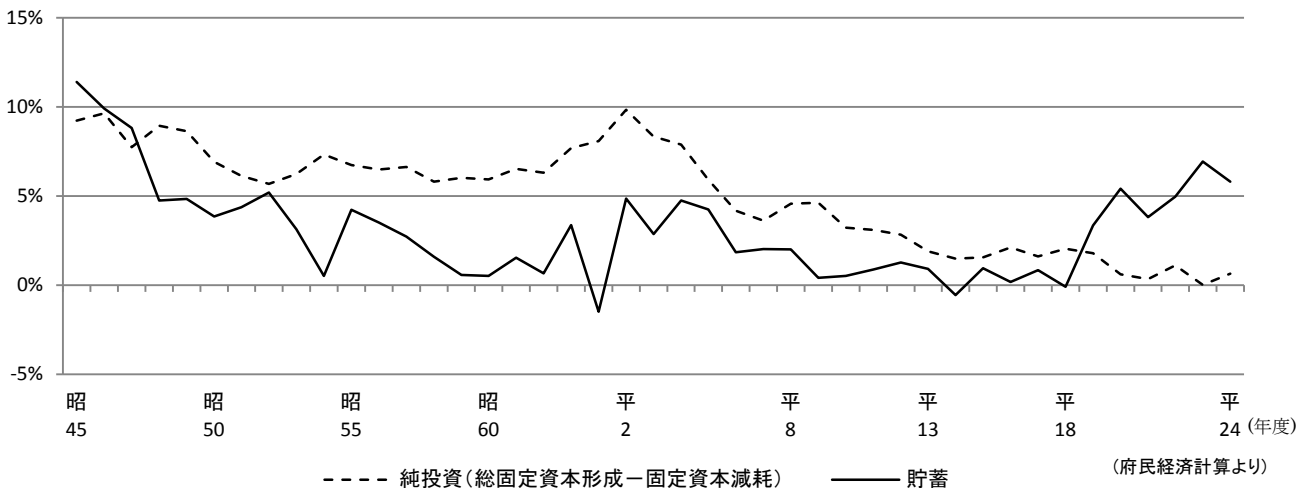
第 39 図、第 40 図を見ると、大阪府と全国において、非金融法人の貯蓄投資バランスは平成 9 年度まで投資超過であることが共通している。

しかし、全国では、平成 9 年度以降貯蓄超過に傾いていることに対し、大阪府では平成 19 年度まで投資超過が続いていたため、一見すると、大阪府では設備投資等が比較的活発に行われていたように思われる。

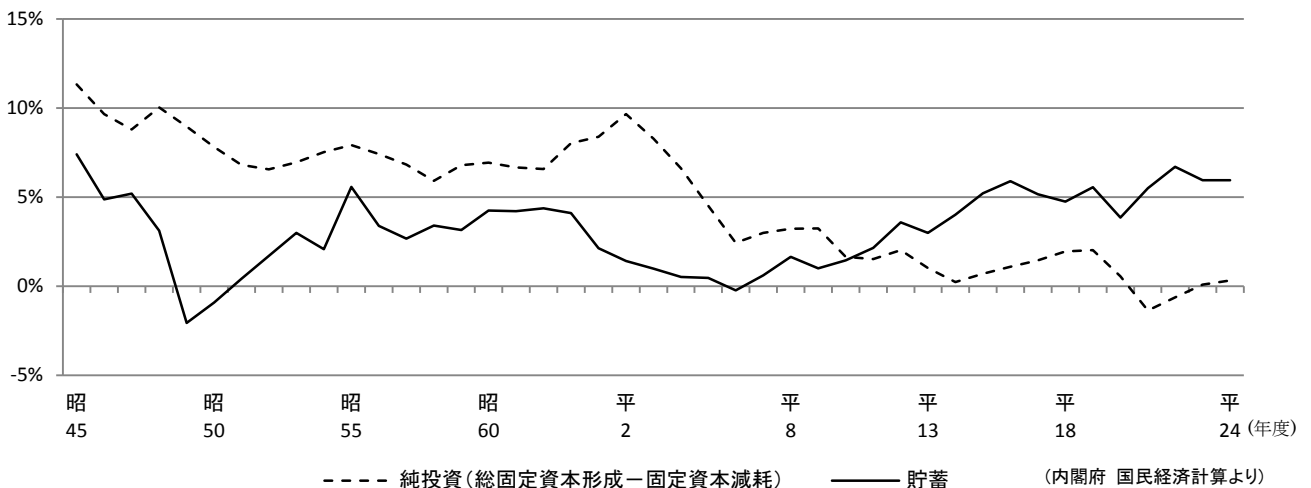
大阪府と全国の投資と貯蓄の状況を見るため、大阪府の非金融法人の純投資と貯蓄の状況を第 41 図、全国の非金融法人の純投資と貯蓄の状況を第 42 図に示す。

ここでは、総固定資本形成から、減価償却に相当する固定資本減耗を差し引いたものを、純投資とみなしている。

第 41 図 大阪府 非金融法人の純投資及び貯蓄の対名目 GDP 比



第 42 図 全国 非金融法人の純投資及び貯蓄の対名目 GDP 比



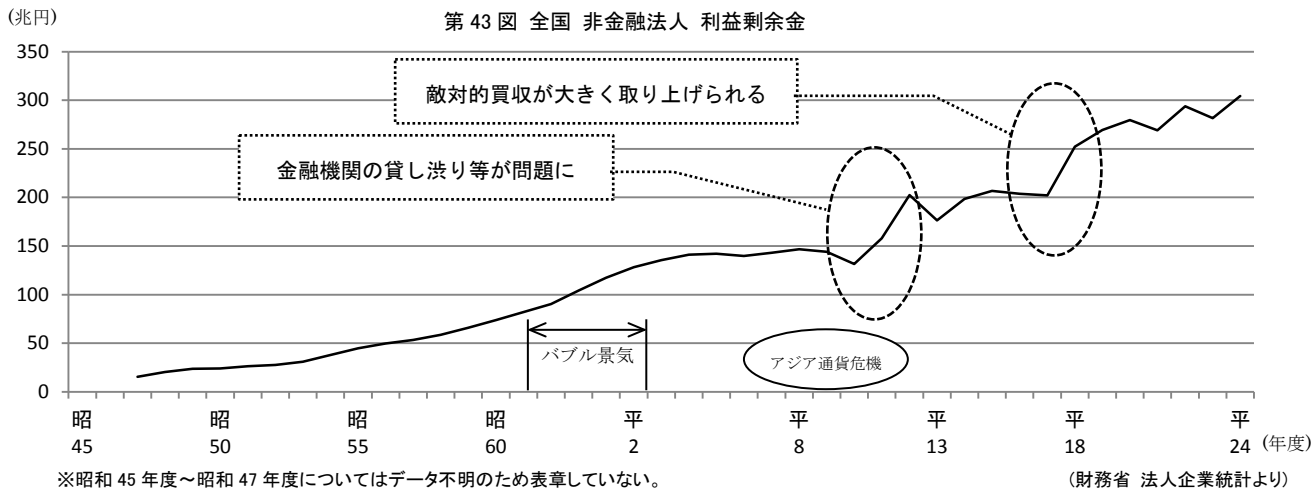
大阪府、全国共に純投資は平成2年度をピークとして落ち込んでいる。つまり、大阪府、全国共に投資は活発ではなかったようである。

平成9年度以降の全国の非金融法人の貯蓄は増加

全国では平成9年度以降は貯蓄超過となっているが、この原因をみるため、第43図に全国の非金融法人の利益剰余金の動向を示す。

平成9年度以降、利益剰余金が大きく増加している。これは金融機関の貸し渋り等が問題となり、非金融法人が利益剰余金を多く持つようになったことが原因と考えられる。加えて、平成18年度には敵対的買収が社会的に大きく取り上げられ、防御策として利益剰余金をさらに大きく持つようになったのではないかと考えられる。

このことから全国における貯蓄が増加していったのではないかと考えられる。



大阪府の非金融法人の収益性は全国と比べて弱かった

全国の非金融法人の貯蓄は徐々に増加している一方で、大阪府の非金融法人の貯蓄は増加せず、平成19年度以降によく増加しはじめている。

つまり、大阪府の非金融法人は、平成2年度以降、活発な投資を行っていないにもかかわらず、貯蓄を増加させるだけの十分な利益がなかったという、収益基盤が脆弱な状況が続いていたと考えられる。

この傍証として、売上高経常利益率に注目し比較を行う。

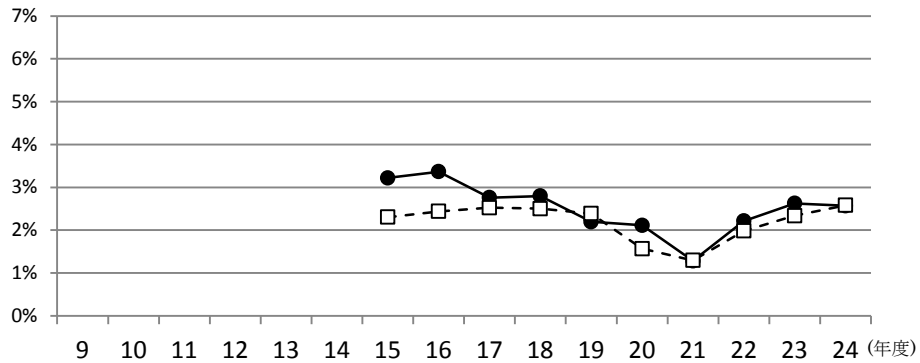
売上高経常利益率は、経常利益と売上高の比率であり、資金運用益も加えた上、本業でどれほどの利益があげられるかという、企業経営の収益性を示す指標である。

第44図に大阪府と全国における中小企業の売上高経常利益率、第45図に近畿と全国における大企業のうち資本金10億円以上である企業の売上高経常利益率を示した。

中小企業の定義は、中小企業基本法における中小企業の定義に準拠している。

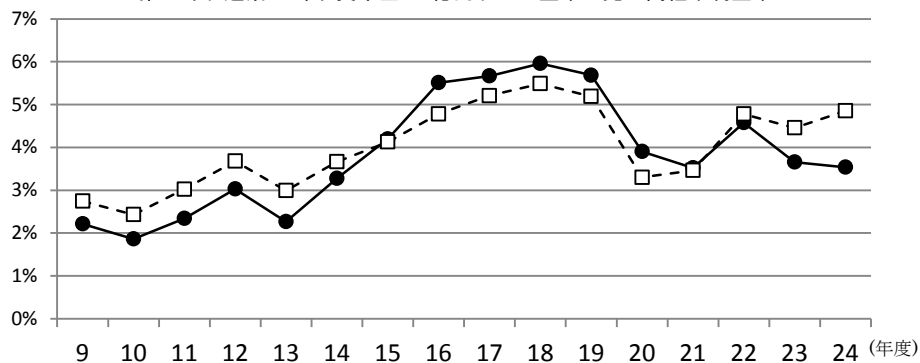
また、資本金10億円以上の近畿の企業のデータについては、直接大阪府の企業を示すものではないが、平成24年経済センサス活動調査によると、近畿2府4県の資本金10億円以上の企業905社のうち、大阪府に603社があることから、代替の指標として取り扱うこととした。

第 44 図 大阪府と全国 中小企業の売上高経常利益率



※平成 15 年度分から公表が開始された。 —●— 大阪府 - -□- 全国 (中小企業庁 中小企業実態基本調査より)

第 45 図 近畿と全国 資本金 10 億円以上の企業の売上高経常利益率



※近畿は平成9年度分から公表が開始された。 —●— 近畿 - -□- 全国 (財務省 法人企業統計より)

第 44 図を見ると、全国と比べて大阪府の中小企業の売上高経常利益率がほぼ上回っており、収益基盤が全国と比べて弱いというわけではない。

次に第 45 図を見ると、近畿の資本金 10 億円以上の企業の売上高経常利益率は、平成 14 年度まで全国と比して 0.5%から 0.7%ほど低く推移していたが、平成 15 年度以降に全国を上回ったことがわかる。

おわりに

近畿の資本金 10 億円以上の企業の売上高経常利益率が、全国を上回った状況が数年継続したことから、第 41 図における平成 19 年度以降の貯蓄が産み出したのではないかと考えられる。

しかし、平成 22 年度以降はまた売上高経常利益率が全国を下回り始め、平成 23 年度以降は 1%以上全国平均と乖離している。近畿の資本金 10 億円以上の企業のうち、前述したように大阪府で約 67%を占めるため、大阪府の資本金 10 億円以上の企業においては、楽観視できない状況にあるのではないかと考えられる。

※府民経済計算に係る数値は、

昭和 45 年度～平成元年度を平成 2 年基準、平成 2 年度～平成 7 年度を平成 7 年基準、

平成 8 年度～平成 12 年度を平成 12 年基準、平成 13 年度～平成 24 年度を平成 17 年基準、

国民経済計算に係る数値は、

昭和 45 年度～昭和 54 年度を平成 2 年基準、昭和 55 年度～平成 5 年度を平成 12 年基準、

平成 6 年度～平成 24 年度を平成 17 年基準で作成。